



埼玉県マスコット「コバトン」

# 彩の国経済の動き

## - 埼玉県経済動向調査 -

< 平成 30 年 7 月～8 月の指標を中心に >

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 30 年 9 月 28 日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

1	【特集】県内経済人コメント .....	2
2	本県の経済概況<県内経済の基調判断> .....	3
3	県内経済指標の動向 .....	4
	(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫> .....	4
	(2) 雇用 .....	6
	(3) 消費者物価 .....	7
	(4) 消費 .....	8
	ア 家計消費 .....	8
	イ 百貨店・スーパー販売額 .....	8
	ウ 新車登録・届出台数 .....	9
	(5) 住宅投資 .....	9
	(6) 企業動向 .....	10
	ア 倒産 .....	10
	イ 景況感 .....	11
	ウ 設備投資 .....	13
4	経済情報 .....	15
	(1) 各種経済報告等 .....	15
	ア 内閣府「月例経済報告(9月)」 .....	15
	イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向(7月のデータを中心として)」 ..	16
	ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(7月判断)」 .....	18
	エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(7月判断)」 .....	19
	(2) 今月のキーワード「なぜ、今、キャッシュレス」 .....	20
	(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の経常損益」 .....	21

# 1【特集】県内経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



7月に日銀が長期金利の上昇を容認することを決めましたが、その後急激な上昇は見られず、0.1%を少し上回る水準で落ち着いているように見えます。

理由について「この金利水準が妥当だ」と考えている市場関係者が多いというより、市場での日銀の存在が大きすぎて、市場機能がきちんと働いていないのでは、という報道が多く見られます。

2年程度の予定ではじめられた異次元緩和ですが、5年半が過ぎ、長すぎるのではないかと心配する声も聞こえます。この先やめるにしても、混乱が起こらないようにやめる方法を知っている人がいるのか気になります。

埼玉大学経済学部准教授 丸茂 幸平



日本経済は、労働需給が着実に引き締まり、個人消費が改善するなど、緩やかな拡大局面が続いているとのことですが、労働需給の引き締まりは人材不足に起因し、個人消費の改善はネット販売の依存度が高いなど、必ずしも地域経済や事業環境が改善している状況とは言えないように思います。

先般の台風や地震で空港が一時的にせよ全面閉鎖されたことなどは、今後インバウンドに大きな影響を及ぼすであろうし、米中の貿易戦争の行方は今後を見通せません。

そしてもっと身近な課題として、地域の人口減少や事業承継問題は、継続して取り組んで行かなければならない問題であります。中小企業の抱える問題は、ますますハードルが高くなってきているというのが実態だと考えます。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 佐伯 鋼兵



基準地価の全国平均が全用途で27年ぶりに下落から上昇に転じた。土地資産総額が上昇することで資産デフレが解消されれば、積極的な投資が生まれ購買意欲が高まり、景気拡大に寄与する。

他方、全国及び埼玉県中小企業団体中央会の景況調査では、ともに経済DI値がマイナスで景況感は悪い。複合的に起こっている大地震・ゲリラ豪雨・台風災害が消費マインドを冷え込ませ、企業活動を停滞させているのだろう。

猛暑で商店街の歩行者は減少したが、夏季限定メニューや夜型の営業で売上を伸ばした飲食店や新規顧客からの受注・問合せが増えた事例からは、価格競争から脱却した新サービスに工夫の跡が見える。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は持ち直している。雇用・所得環境の改善を受けて、個人消費が緩やかに持ち直している。住宅投資と公共投資は振れを伴いながらも、ほぼ前年並みの水準で推移しており、生産は足元で持ち直しつつある。

先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費は緩やかな持ち直しの動きを続けよう。景気は引き続き持ち直していくとみられる。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団  
主席研究員 井上 博夫

## 2 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >

### 総合判断

前月からの判断推移 

#### 県経済は緩やかに回復している

生産は一進一退の動きとなっているものの、雇用情勢は改善しています。個人消費も持ち直し、消費者物価は上昇に転じつつあります。住宅投資は下げ止まっています。企業活動関連では倒産は低水準ですが、景況判断や設備投資に足踏みがみられます。

「県経済は緩やかに回復している」とし、前月からの総合判断を据え置いています。

### < 個別判断 >

#### 生産 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移 

7月の鉱工業生産指数(季節調整済、平成22年=100)は97.8(前月比+4.3%、前年同月比+4.1%)。同出荷指数は96.6(前月比+1.5%、前年同月比+3.3%)。同在庫指数は113.5(前月比+0.3、前年同月比 4.4%)。県内の生産活動は一進一退の動きとなっている。

#### 雇用 改善している

前月からの判断推移 

7月の有効求人倍率(季節調整済、新規卒者除きパートタイム労働者含む)は1.39倍(前月比+0.02ポイント、前年同月比+0.15ポイント)となった。なお、就業地別の有効求人倍率は1.55倍。完全失業率(南関東)は2.7%(前月比+0.1ポイント、前年同月比0.3ポイント)。県内の雇用情勢は改善している。

#### 消費者物価 上昇に転じつつある

前月からの判断推移 

7月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、総合で100.8(前月比+0.2%、前年同月比+1.0%)、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.8(前月比変動なし、前年同月比+0.4%)。消費者物価は上昇に転じつつある。

#### 消費 持ち直している

前月からの判断推移 

7月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は303千円(前年同月比+1.9%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。7月の県内百貨店・スーパー販売額(全店)は882億円(前年同月比+0.7%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。8月の新車登録・届出台数は15.8千台(前年同月比+3.0%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。個人消費は全体的に持ち直している。

#### 住宅投資 下げ止まっている

前月からの判断推移 

7月の新設住宅着工戸数は4,729戸(前年同月比 5.2%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。住宅着工動向は下げ止まっている。

#### 企業倒産 低水準で推移している

前月からの判断推移 

8月の倒産件数は30件(前年同月比 5件)と2か月ぶりに前年同月実績を下回った。負債総額は112.58億円(前年同月比+66.38円)となっている。企業倒産動向は件数・金額ともに低水準で推移している。

#### 景況判断 回復に足踏みがみられる

前月からの判断推移 

埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、30年4-6月の「経営者の景況感」は2期連続で悪化した。財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、30年7-9月の「貴社の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。

#### 設備投資 増加に足踏みがみられる

前月からの判断推移 

埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、30年4-6月に設備投資を実施した企業数は前期から横ばいとなっている。財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、30年度上期の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年同期比11.5%の増加見込み。30年度通期は、全規模・全産業ベースで同3.3%の減少見通しとなっている。

#### 景気指数 下げ止まりを示している

前月からの判断推移 

7月の景気動向指数(CI一致指数)は127.7(前月比+0.4ポイント)となり、3か月ぶりの上昇となった。また、先行指数は93.8(前月比 6.1ポイント)となり、4か月ぶりの下降となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成30年7月分概要)

### 3 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

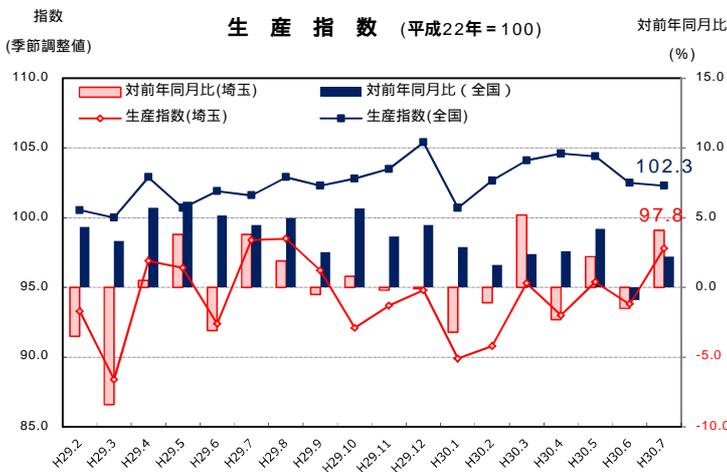
#### (1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移)

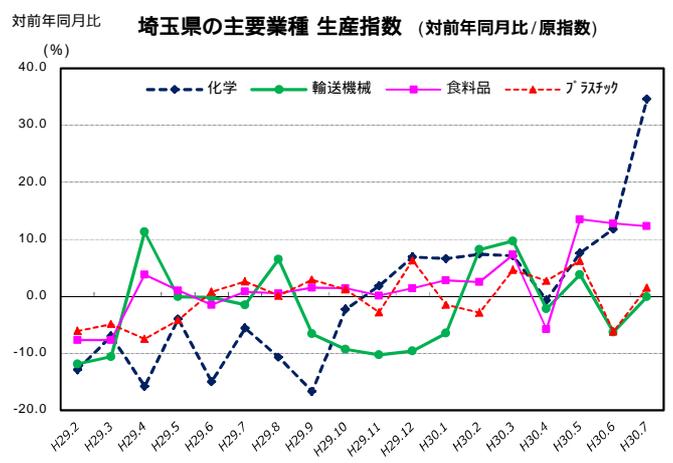
##### < 生産指数 >

7月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は97.8(前月比+4.3%)となり、2か月ぶりの上昇となった。前年同月比では+4.1%となり、2か月ぶりに前年同月水準を上回った。

業種別でみると、化学工業、業務用機械工業、電子部品・デバイス工業など23業種中9業種が上昇し、輸送機械工業、食料品工業、窯業・土石製品工業など14業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

##### < 参考 > 業種別生産ウエイト

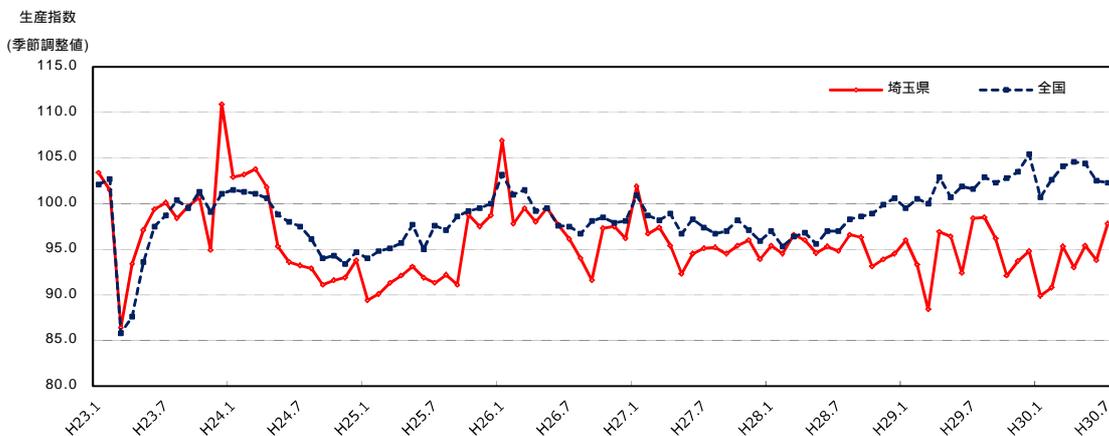
県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%  
 業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年

##### < 参考 > 生産指数の中長期推移 (平成22年=100)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%  
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年



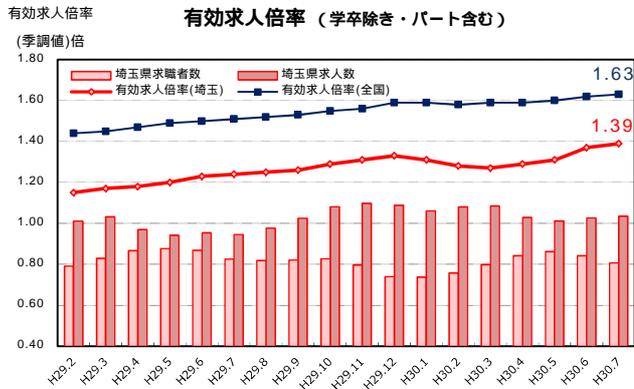
鉱工業指数

- ・製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きを基準時点(平成22年)を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

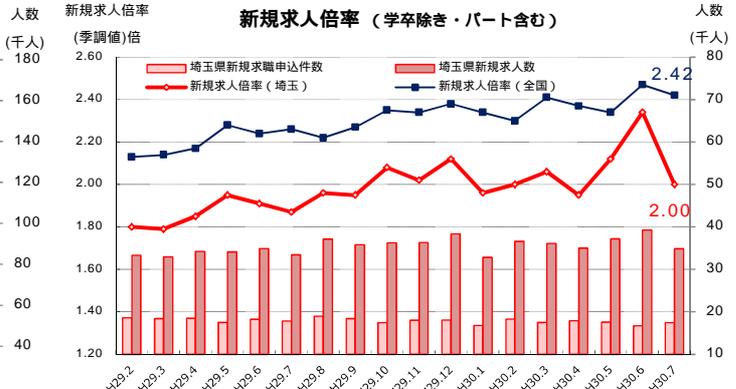
(2) 雇用

<個別判断>改善している(前月からの判断推移)

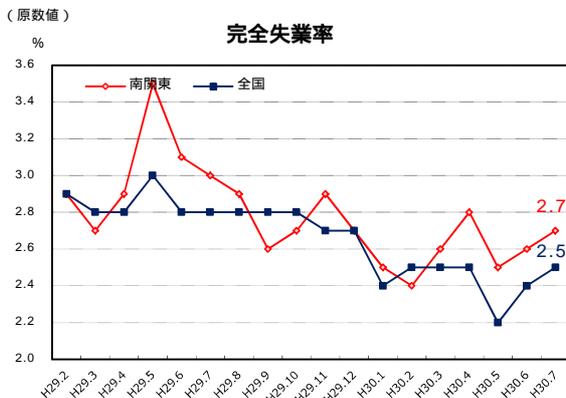
7月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.39倍(前月比+0.02ポイント、前年同月比+0.15ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は2.00倍(前月比 0.34ポイント、前年同月比+0.13ポイント)。県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.55倍。  
 7月の完全失業率(南関東)は2.7%(前月比+0.1ポイント、前年同月比 0.3ポイント)。



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」

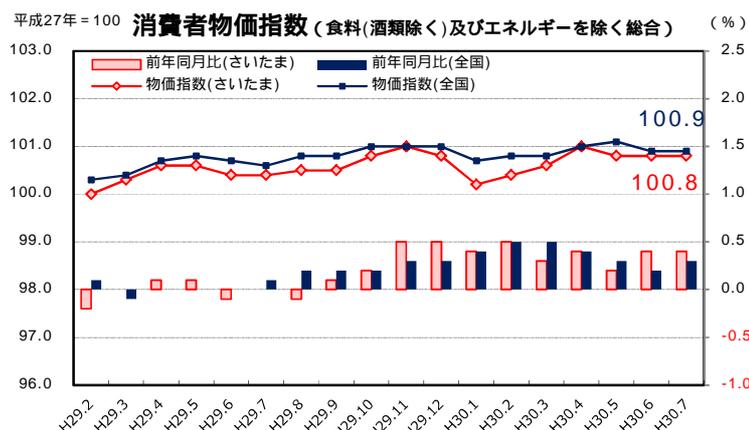
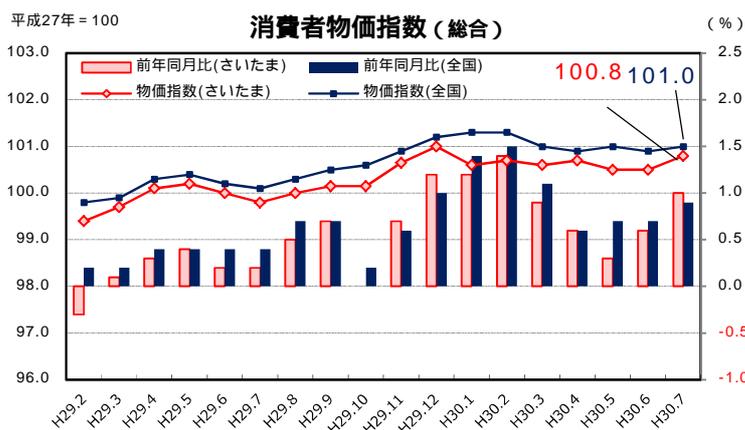
**Point** 完全失業率

- ・完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

### (3) 消費者物価

#### < 個別判断 > 上昇に転じつつある (前月からの判断推移)

7月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で100.8となり、前月比+0.2%、前年同月比は+1.0%となった。  
 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.8となり、前月比変動なし、前年同月比は+0.4%となった。  
 前月比で上昇に寄与したのは「食料」「交通・通信」などで、前年同月比で上昇に寄与したのは「食料」、「光熱・水道」などであった。



#### 消費者物価指数

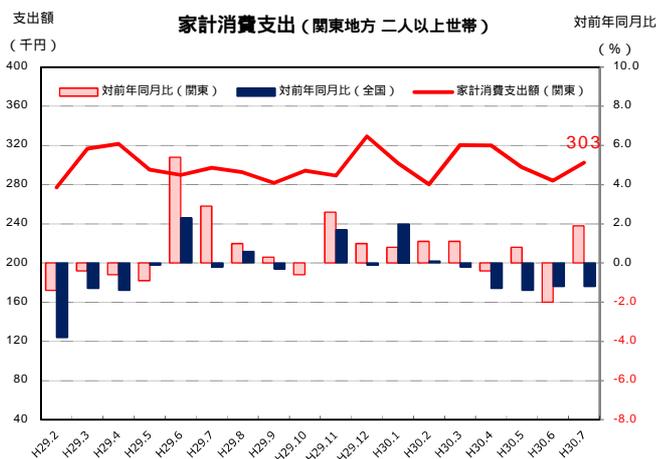
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料で、CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。
- ・日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

## (4) 消費

< 個別判断 > 持ち直している (前月からの判断推移)

### ア 家計消費

7月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は303千円(前年同月比+1.9%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。



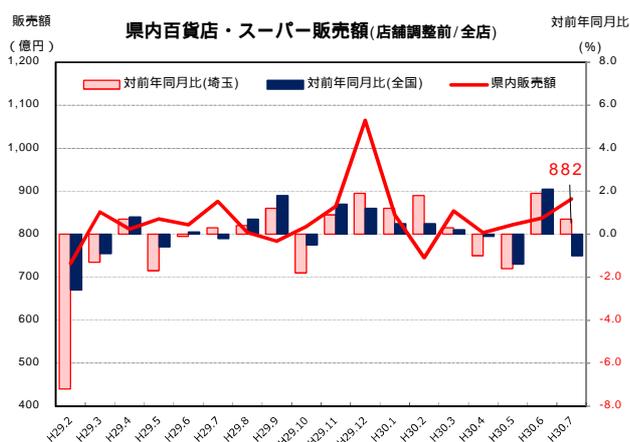
#### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### イ 百貨店・スーパー販売額

7月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は882億円(前年同月比+0.7%)と、2か月連続で前年同月実績を上回った。

業態別では百貨店(16店舗)の販売額は168億円、前年同月比 7.1%。スーパーマーケット(301店舗)の販売額は714億円、前年同月比+2.7%となった。



#### 【百貨店・スーパー販売額】

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。

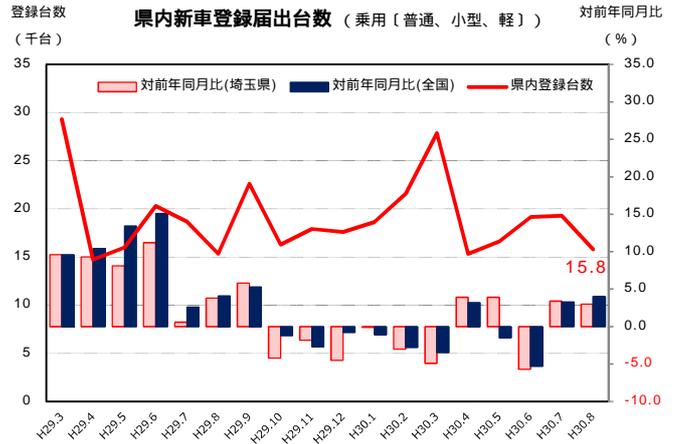
## ウ 新車登録・届出台数

8月の新車登録・届出台数は15.8千台(前年同月比+3.0%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。



### 【新車登録・届出台数】

- 消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

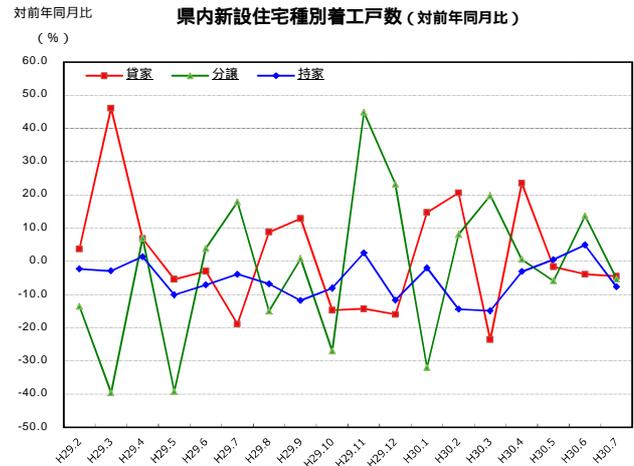
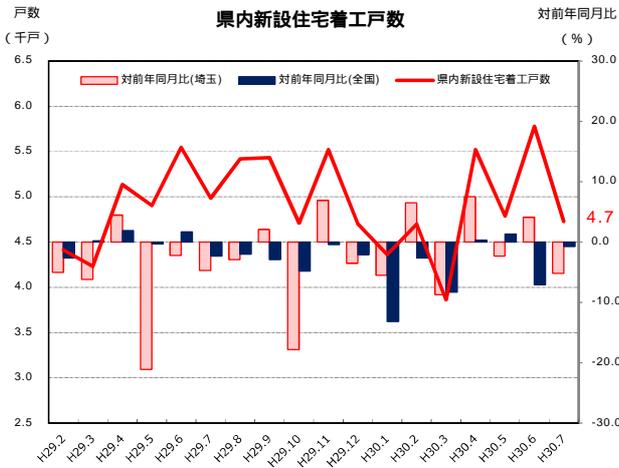


出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会

## (5) 住宅投資

< 個別判断 > 下げ止まっている (前月からの判断推移)

7月の新設住宅着工戸数は4,729戸(前年同月比 5.2%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。持家が1,250戸(同 7.7%)、貸家が1,862戸(同 4.5%)、分譲が1,582戸(同 5.3%)となっている。



### 新設住宅着工戸数

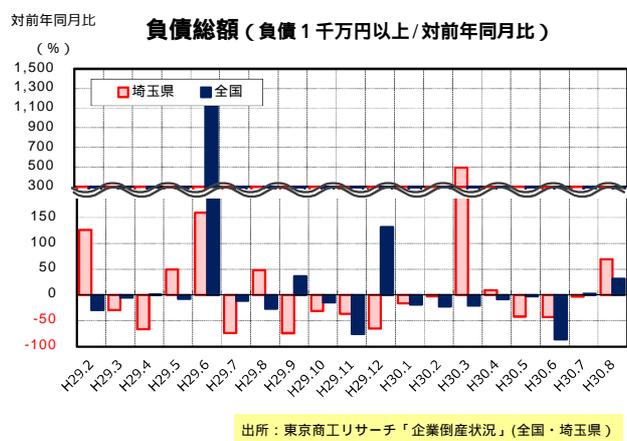
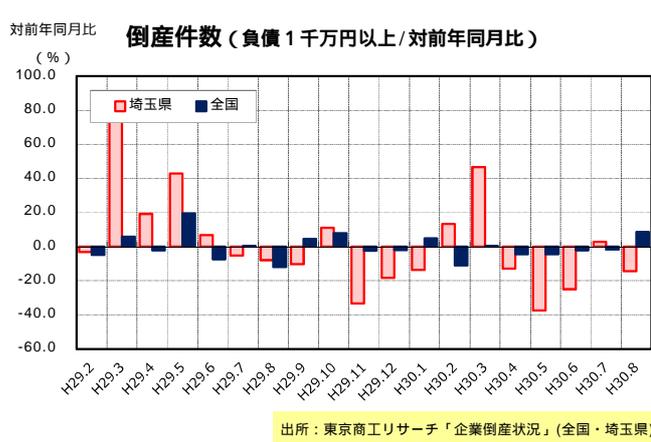
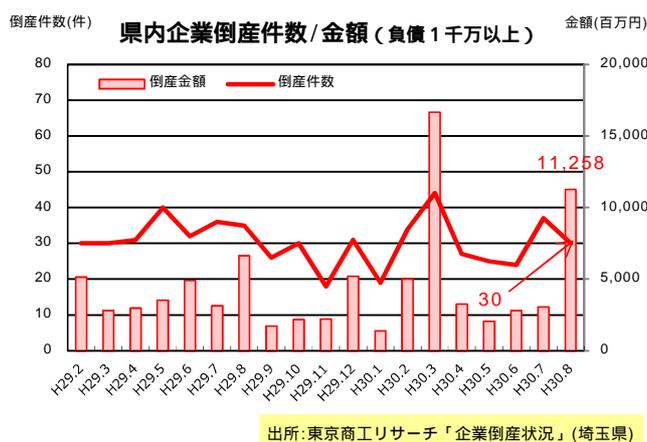
- 住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

## (6) 企業動向

### ア 倒産

#### < 個別判断 > 低水準で推移している ( 前月からの判断推移 )

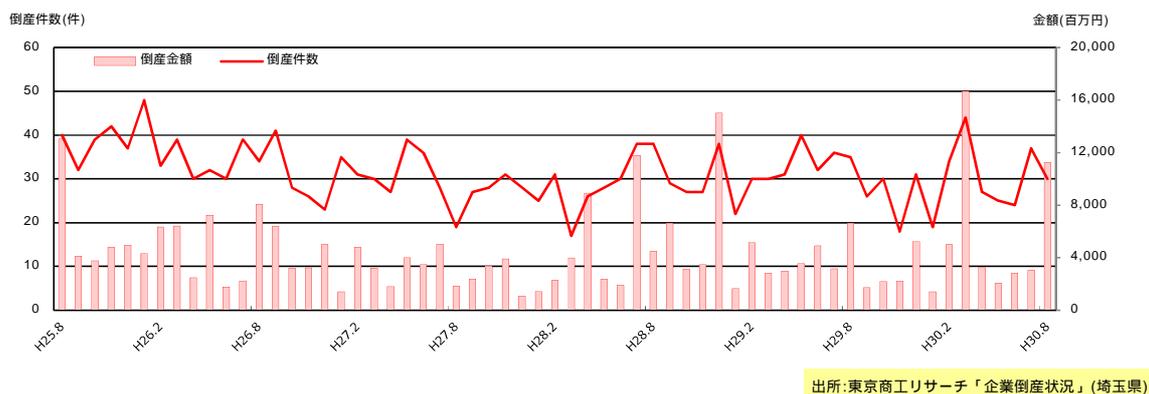
8月の企業倒産件数は30件(前年同月比 5件)で、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。産業別では建設業が14件で最も多く、サービス業他5件、製造業4件と続いた。負債総額は112.58億円(前年同月比+66.38億円)。負債額10億円以上の大型倒産が1件発生した。



#### 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

#### < 参考 > 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)

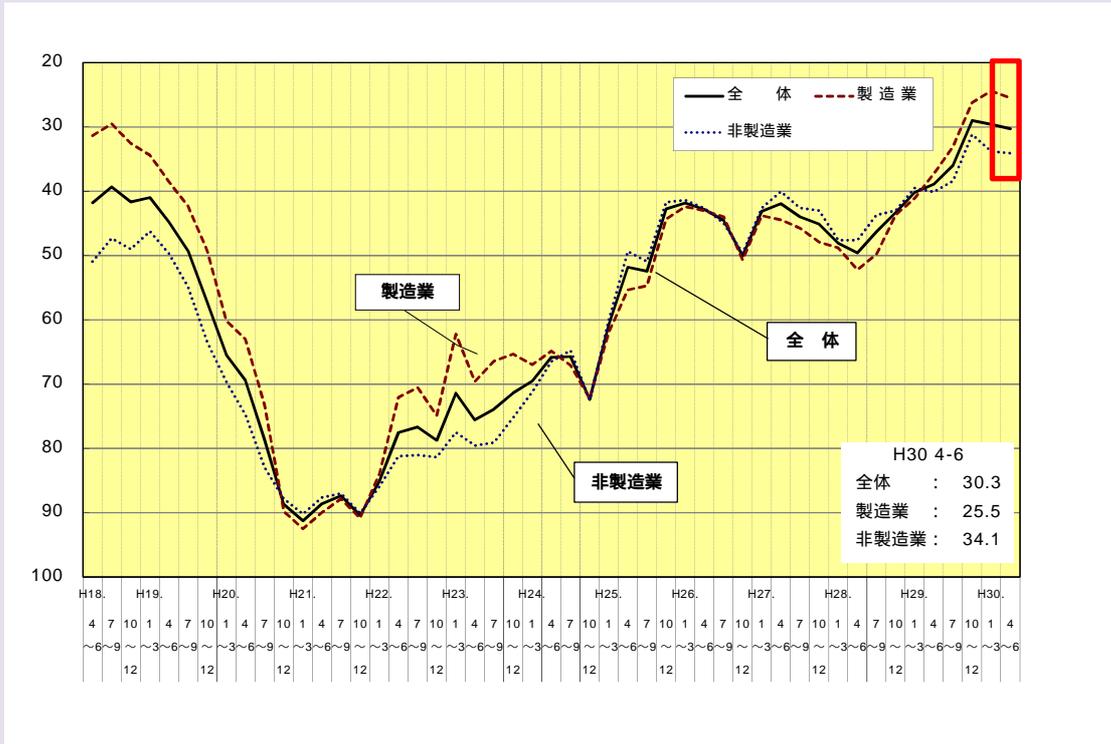


## イ 景況感

< 個別判断 > 回復に足踏みがみられる（前月からの判断推移）

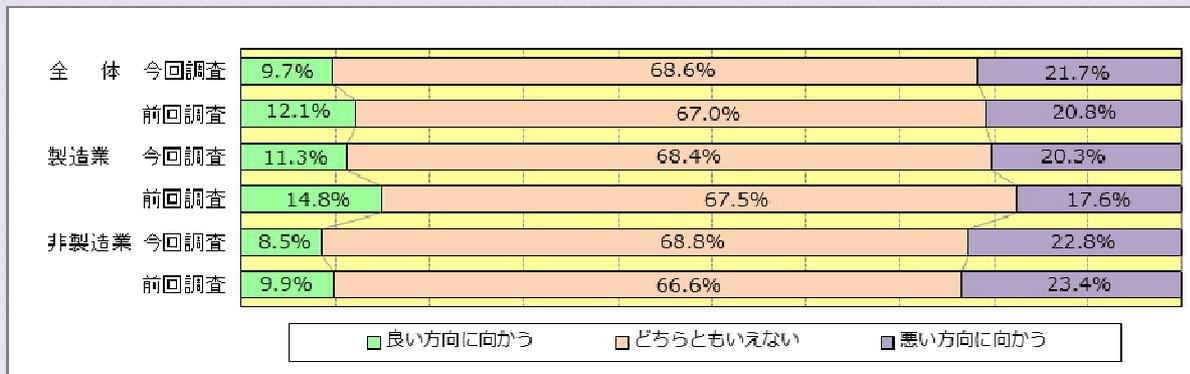
### 《「埼玉県四半期経営動向調査（平成 30 年 4 - 6 月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は 8.2%、「不況である」とみる企業は 38.5%で、景況感 DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は 30.3 となった。前期から 0.7 ポイント減少し、2 期連続で悪化した。業種別にみると、製造業（25.5）は 8 期ぶりに悪化し、非製造業（34.1）は 2 期連続で悪化した。



### 来期（平成 30 年 7～9 月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は 9.7%で（前回調査(H30.1-3月)比 2.4 ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は 21.7%（前回調査比 +0.9 ポイント）だった。



本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

## 《平成 30 年 7 - 9 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

平成 30 年 7～9 月期の「貴社の景況判断 B S I」をみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

また、業種別にみると、製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業は 30 年 10～12 月期に、中堅企業は 31 年 1～3 月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。中小企業は 30 年 10～12 月期に「上昇」超に転じるものの、31 年 1～3 月期に再び「下降」超に転じる見通しとなっている。

### 〔貴社の景況判断 BSI の推移(原数値)〕

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	30 年 4～6 月 前回調査	30 年 7～9 月 現状判断	30 年 10～12 月 見通し	31 年 1～3 月 見通し
全規模・全産業	5.7	5.5 ( 0.3)	4.3( 3.8)	2.5
大企業	3.0	1.4 ( 12.1)	2.9( 6.1)	5.8
中堅企業	7.9	2.7 ( 1.3)	12.0( 7.9)	1.3
中小企業	8.0	11.5 ( 3.4)	3.8( 1.1)	1.6
製造業	10.7	2.6 ( 8.0)	4.3( 8.0)	4.3
非製造業	2.9	10.0 ( 3.9)	4.3( 1.5)	1.4

(注) ( ) 書は前回(30年4～6月期)調査時の見通し。

(回答法人数 326 社)

## ウ 設備投資

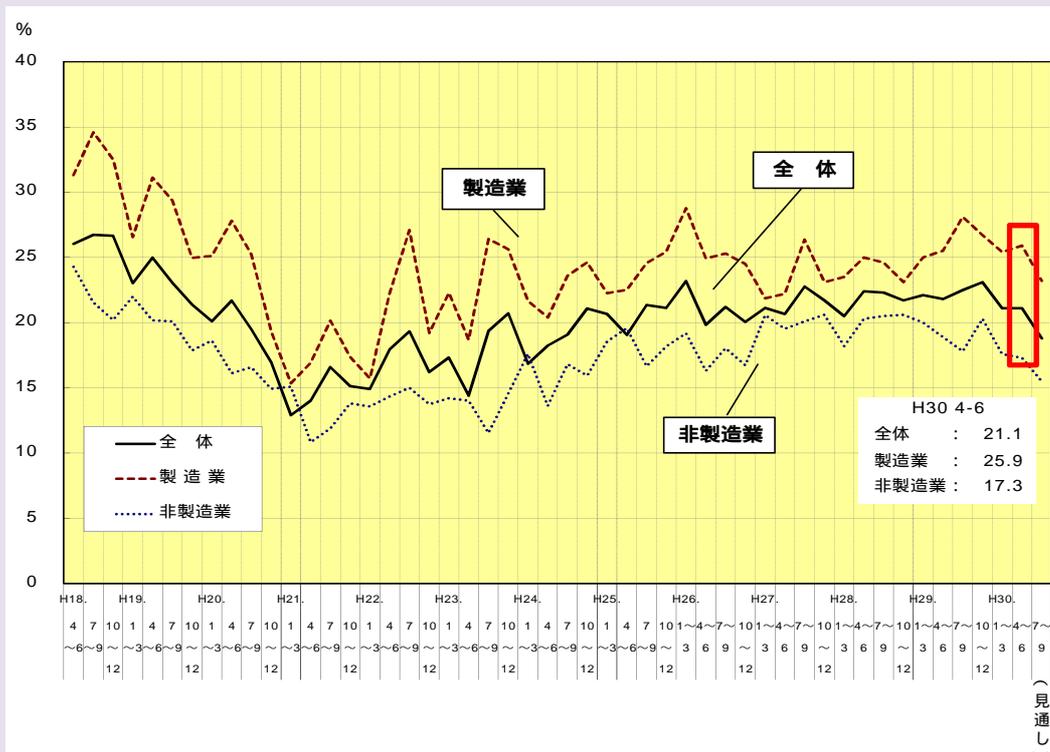
< 個別判断 > 増加に足踏みがみられる（前月からの判断推移）

### 「埼玉県四半期経営動向調査（平成30年4-6月期）」

当期に設備投資を実施した企業は21.1%で、前期（21.1%）から横ばいである。また、前年同期（21.8%）からは0.7ポイント減少した。

内容をみると、「生産・販売設備」が43.4%で最も高く、「車輛・運搬具」が30.5%、「情報化機器」が20.4%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が61.8%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が31.8%、「合理化・省力化」が22.3%と続いている。



### 来期（平成30年7～9月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は18.8%で、当期から、2.3ポイント減少する見通しである。

本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

## 《平成 30 年 7 - 9 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

### 30 年度上期は増加見込み、通期は減少見通し

30 年度上期の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年同期比 11.5% の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同 13.2%、中堅企業は同 7.6% の増加見込み、中小企業は同 13.8% の減少見込みとなっている。

また、業種別にみると、製造業は同 13.0%、非製造業は同 10.4% の増加見込みとなっている。

30 年度下期は、全規模・全産業ベースで同 12.2% の減少見通しとなっている。

30 年度通期は、全規模・全産業ベースで同 3.3% の減少見通しとなっている。

【前年同期比増減率：％】

	前年同期比増減率（％）		
	上期	下期	30 年度
全規模・全産業	11.5 ( 15.8 )	12.2 ( 12.4 )	3.3 ( 1.9 )
大企業	13.2 ( 20.1 )	8.4 ( 6.6 )	0.3 ( 3.4 )
中堅企業	7.6 ( 8.4 )	34.2 ( 43.0 )	18.7 ( 31.3 )
中小企業	13.8 ( 5.4 )	12.7 ( 21.3 )	1.1 ( 8.2 )
製造業	13.0 ( 10.8 )	7.2 ( 12.5 )	1.7 ( 2.3 )
非製造業	10.4 ( 19.4 )	14.4 ( 12.3 )	5.9 ( 1.7 )

(注) ( ) 書は前回 (30 年 4~6 月期) 調査結果。

(回答法人数 326 社)

## 4 経済情報

### (1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（9月）」

#### 《我が国経済の基調判断》：平成30年9月14日公表

**景気は、緩やかに回復している。**

- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 設備投資は、増加している。
- ・ 輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 生産は、緩やかに増加している。
- ・ 企業収益は、改善している。  
企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、着実に改善している。
- ・ 消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

#### 《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」及び「人づくり革命基本構想」を着実に実行する。また、働き方改革関連法を円滑に施行する。加えて、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。

相次ぐ自然災害について、被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を全力で進める。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

## 《今月の判断》：平成30年9月18日公表

**管内経済は、改善している。**

- ・ 鉱工業生産活動 ～緩やかな持ち直しの動きがみられる～
- ・ 個人消費 ～持ち直している～
- ・ 雇用情勢 ～着実に改善している～
- ・ 設備投資 ～前年度を上回る見込み～
- ・ 公共工事 ～2か月連続で前年同月を下回った～
- ・ 住宅着工 ～7か月ぶりに前年同月を上回った～

### 《要旨》

生産活動は、化学工業（除・医薬品）をはじめ7業種で上昇したことから、3か月ぶりの上昇となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が2か月ぶりに前年同月を下回った。乗用車新規登録台数は3か月ぶりに前年同月を上回った。

また、雇用情勢は、有効求人倍率が上昇するなど、総じてみると管内経済は、改善している。今後については、国際情勢や金融市場の動向が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

#### 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等の11業種で低下したものの、化学工業（除・医薬品）、生産用機械工業、情報通信機械工業等の7業種で上昇したことから、3か月ぶりの上昇となった。総じてみれば、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。

#### 個人消費

百貨店・スーパー販売額は2か月ぶりに前年同月を下回った。品目では、「婦人・子供服・洋品」、「身の回り品」、「紳士服・洋品」が不調だった。コンビニエンスストア販売額は、65か月連続で前年同月を上回った。家電大型専門店販売額は、9か月ぶりに前年同月を下回った。ドラッグストア販売額は、17か月連続で前年同月を上回った。ホームセンター販売額は、7か月連続で前年同月を下回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）は、小型乗用車が前年同月を下回ったものの、普通乗用車と軽乗用車は前年同月を上回り、3車種合計では3か月ぶりに前年同月を上回った。

総じてみれば、個人消費は持ち直している。

#### 雇用情勢

有効求人倍率は4か月連続で上昇し、新規求人倍率は3か月ぶりに低下した。南関東の完全失業率（原数値）は14か月連続で改善するなど、雇用情勢は着実に改善している。

新規求人数（原数値）を産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」、「医療・福祉」、「製造業」などで前年同月を上回った。

### 《主要指標の動向（7月）》

#### 1. 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数	： 95.4、前月比+0.1%（3か月ぶり上昇）
出荷指数	： 90.6、同 0.5%（3か月連続低下）
在庫指数	： 98.0、同 1.9%（2か月連続低下） 平成22年基準、季節調整済指数

## 2. 個人消費

### (1) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額：7,240 億円、既存店前年同月比 1.7% (2 か月ぶり減少)  
百貨店販売額 : 2,621 億円、同 5.3% (2 か月ぶり減少)  
スーパー販売額 : 4,618 億円、同 +0.5% (2 か月連続増加)

### (2) コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額 : 4,868 億円、前年同月比 +1.6% (65 か月連続増加)  
家電大型専門店販売額 : 2,054 億円、同 0.1% (9 か月ぶり減少)  
ドラッグストア販売額 : 2,438 億円、同 +5.6% (17 か月連続増加)  
ホームセンター販売額 : 1,238 億円、同 0.1% (7 か月連続減少)

### (3) 乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数：133,988 台、前年同月比+2.2% (3 か月ぶり増加)  
普通乗用車：51,424 台、同+4.5%、小型乗用車：42,779 台、同 3.9%  
軽乗用車 : 39,785 台、同+6.6%

### (4) 実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1 世帯当たり 302,523 円、前年同月比(実質)+0.7% (2 か月ぶり増加)

## 3. 雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値) : 1.66 倍、前月差+0.01 ポイント (4 か月連続上昇)  
新規求人倍率(季節調整値) : 2.50 倍、前月差 0.08 ポイント (3 か月ぶり低下)  
事業主都合離職者数 : 14,699 人、前年同月比+6.8% (3 か月連続増加)  
南関東完全失業率(原数値) : 2.7%、前年同月差 0.3 ポイント (14 か月連続改善)

## 4. 設備投資

法人企業景気予測調査(関東) : 全産業前年度比+16.5%、製造業同+25.7%、非製造業同+11.5%  
設備投資計画調査(首都圏) : 全産業前年度比+28.4%、製造業同+21.2%、非製造業同+30.3%  
(北関東甲信) : 全産業前年度比+20.1%、製造業同+21.5%、非製造業同+16.6%

## 5. 公共工事

平成 30 年度累計公共工事請負額：2 兆 637 億円、前年同月比 2.9%  
公共工事請負金額 : 4,230 億円、前年同月比 5.9% (2 か月連続減少)

## 6. 住宅着工

新設住宅着工戸数 : 36,536 戸、前年同月比+3.4% (7 か月ぶり増加)

## 7. 物価

消費者物価指数 関東、生鮮食品を除く総合 : 100.7、前年同月比 +0.8% (16 か月連続上昇)  
国内企業物価指数 全国 : 101.8、前月比+0.5%、前年同月比+3.1% (4 か月連続上昇)

《総括判断》平成30年8月7日公表

緩やかに回復しつつある

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を下回っているものの、乗用車の新車登録届出数、コンビニエンスストア販売額は前年を上回っており、全体として緩やかに回復しつつある。

生産活動は、化学が減少に転じているものの、生産用機械、食料品などは増加しており、全体として緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	主な要点
個人消費	緩やかに回復しつつある	百貨店・スーパー販売額は、天候要因による衣料品の不調もあり、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車は前年を下回っているものの、軽乗用車は前年を上回っている。これらのことなどから、個人消費は全体として緩やかに回復しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直している	生産を業種別にみると、化学が減少に転じているものの、生産用機械、食料品などは増加しており、全体として緩やかに持ち直している。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は緩やかに上昇しており、完全失業率は低い水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	30年度は減少見通しとなっている(全規模・全産業)	30年度の設備投資計画は、製造業では前年比2.3%の減少見通し、非製造業では同1.7%の減少見通しとなっており、全産業では同1.9%の減少見通しとなっている。
企業収益	30年度は減益見通しとなっている(全規模)	30年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)は、製造業では前年比34.9%の減益見通し、非製造業では同13.1%の増益見通しとなっており、全体では同15.4%の減益見通しとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている(全規模・全産業)	先行きについては、30年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅のいずれも前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額を前年比でみると、独立行政法人等、都道府県、国で前年を下回っているものの、市区町村で上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》：平成30年8月7日公表

回復している

個人消費は、百貨店販売額が前年を下回っているものの、スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額が前年を上回っており、全体として回復しつつある。

生産活動は、化学に弱い動きがみられるものの、輸送機械、生産用機械が増加しているなど、全体として緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	主な要点
個人消費	回復しつつある	スーパー販売額は、総菜が好調であることから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。百貨店販売額は、化粧品や高額品は堅調であるものの、初夏物衣料が天候に左右され売れ行きが悪かったため、前年を下回っている。家電販売額は、白物家電が好調であることから、前年を上回っている。 また、乗用車の新車登録届出台数は、軽乗用車が前年を上回っているものの、普通車、小型車が前年を下回っており、全体として全年を下回っている。このほか、旅行取扱高及び外食産業の売上高は前年を上回っている。これらのことなどから、個人消費は全体として回復しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直している	生産を業種別にみると、化学に弱い動きがみられるものの、輸送機械、生産用機械が増加しているなど、全体として緩やかに持ち直している。 なお、非製造業では、リース業、情報サービス業の取扱高は前年を上回っているものの、広告業の売上高は前年を下回っている。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は緩やかに上昇しており、完全失業率は低い水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	30年度は増加見通しとなっている(全規模・全産業)	製造業では前年比21.3%の増加見通し、非製造業では同9.4%の増加見通しとなっている。全産業では同13.5%の増加見通しとなっている。
企業収益	30年度は減益見通しとなっている(全規模)	製造業では前年比4.9%の減益見通し、非製造業では同1.4%の減益見通しとなっている。全産業では同2.6%の減益見通しとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている(全規模・全産業)	大企業は「下降」超に転じ、中堅企業は均衡し、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅のいずれも前年を下回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等、国、市区町村等で上回っているものの、都道府県で前年を下回っており、全体としても前年を下回っている。

## (2) 今月のキーワード「なぜ、今、キャッシュレス」

### 日本はキャッシュレス後進国

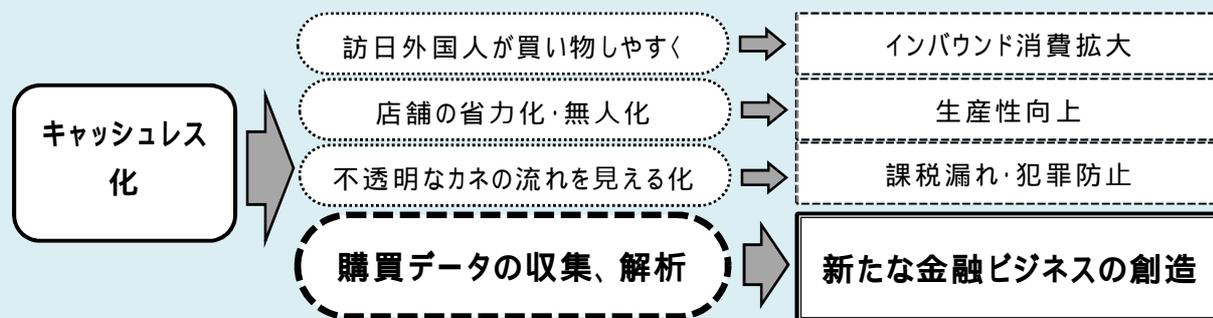
- ・今、世界中で現金を使わない「決済のキャッシュレス化」が進んでいます。
- ・進んでいる地域ではスマホのQRコードだけで、小さな店から電車に乗るまですべての買い物が済んでしまうほどで、キャッシュレスの普及率は中国が60%、欧米が40~60%台という状況です。
- ・一方、日本の普及率は20%程度です。決済はまだ現金が主流で、キャッシュレス決済はクレジットカードくらいです。
- ・日本でキャッシュレス化が進まない理由として、紙幣の偽造が少ないこと、ATMが多く現金を手に入れやすいこと、手数料など店舗側にもコストがかかることなどが挙げられています。要するにキャッシュレスにせずとも困らないのです。

### キャッシュレス化そのものが目的ではない

- ・その日本で今、多くの企業がキャッシュレス化を急いでいます。
- ・9月にキャッシュレス決済サービスを視野にローソン銀行が開業したほか、日本郵政グループも郵便窓口をキャッシュレス化する方針を発表しました。そのほかにもLINE、yahooからベンチャーに至るまで、参入、競争が激しくなっています。
- ・これらの企業が躍起になるのは、キャッシュレスに慣れた訪日外国人の消費の拡大や生産性向上のためだけではありません。キャッシュレス決済によって集めた利用者の購買データを、ビジネスに活かすことを真の目的に据えているからです。

### 購買データを活用し、ビジネスを創造する

- ・りそなグループは大手銀行として初めて、流通・サービス業向け決済サービス「りそなキャッシュレス・プラットフォーム」を11月に開始します。
- ・このプラットフォームでは、スイカ、スマホのQRコードなど主要な決済ツールに1台で対応できる端末を加盟店に無償配布し、決済手数料も格安に設定しています。
- ・利用者は、各決済ツールや加盟店舗のポイントカードなどをひとつにした「ウォレットアプリ」があれば、スマホひとつで便利に買い物ができるようになります。
- ・りそなはコストを負うことで、加盟店や利用者を一気に増やし、購買データを早く、大量に集めることができます。これらのデータを解析、活用することで、零細企業や個人への融資など、これまで難しかった分野で優位に立つことができます。
- ・キャッシュレス化を急がないと、中国や米国の企業にデータを独占されるかもしれません。こうした思いが日本企業をキャッシュレス化に向かわせているのです。



### (3) 今月のトピック「埼玉県内企業の経常損益」

#### 30年度上期は減益見込み、通期も減益見通し

- ・30年度上期の「経常損益」は、全規模ベースで前年同期比33.1%の減益見込みとなっている。
- ・これを規模別にみると、大企業は同33.5%、中堅企業は同36.4%、中小企業は同2.7%の減益見込みとなっている。
- ・また、業種別にみると、製造業は同46.4%、非製造業は同11.6%の減益見込みとなっている。
- ・30年度下期は、全規模ベースで同5.6%の減益見通しとなっている。
- ・30年度通期は、全規模ベースで同21.4%の減益見通しとなっている。

【前年同期比増減率:%】

	30年度		30年度
	上期	下期	
全規模・全産業	33.1 ( 31.0 )	5.6 ( 5.7 )	21.4 ( 15.4 )
大企業	33.5 ( 33.0 )	0.5 ( 15.0 )	20.5 ( 14.9 )
中堅企業	36.4 ( 8.3 )	28.5 ( 29.0 )	31.0 ( 23.4 )
中小企業	2.7 ( 5.9 )	11.6 ( 19.9 )	4.9 ( 13.5 )
製造業	46.4 ( 50.5 )	10.2 ( 8.7 )	32.9 ( 34.9 )
非製造業	11.6 ( 4.6 )	1.0 ( 21.6 )	6.4 ( 13.1 )

( ) 書は前回調査時(30年4~6月期)の調査結果。

(平成30年7-9月期「財務省法人企業景気予測調査(埼玉県分)」回答法人数 326社)

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成30年9月28日  
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課  
 計画・総括担当 河野(カノ)  
 電話 048-830-2134  
 Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)